

第3表 県 債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公立大学法人制度移行準備費	32,000	普通貸借又は証券発行 (証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。)	年 9.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直 し後の利率 とする。)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。
給 与 管 理 費	700,000	同	同	同
施 設 維 持 管 理 費	140,000	同	同	同
財 産 活 用 費	1,266,000	同	同	同
消 防 学 校 運 営 費	4,000	同	同	同
コ ン ベ ン シ ョ ン 推 進 費	905,000	同	同	同
世 界 遺 産 継 承 推 進 費	118,000	同	同	同
生 涯 ス ポ ー ツ 振 興 費	12,000	同	同	同
子 ども ・ 子 育 て 支 援 制 度 推 進 費	112,000	同	同	同
児 童 養 護 施 設 等 対 策 費	6,000	同	同	同
社 会 福 祉 法 人 等 指 導 育 成 費	866,000	同	同	同
試 験 検 査 費	18,000	同	同	同
老 人 福 祉 施 設 対 策 費	591,000	同	同	同
介 護 老 人 保 健 施 設 対 策 費	60,000	同	同	同
施 設 サ ー ビ ス 費	48,000	同	同	同
し ろ が ね 学 園 運 営 費	30,000	同	同	同
施 設 管 理 費	215,000	同	同	同
水 道 事 業 出 資 金	222,000	同	同	同
食 品 安 全 検 査 総 合 推 進 費	11,000	同	同	同
自 然 公 園 等 整 備 費	50,000	同	同	同
補 助 公 共 林 道 費	88,000	同	同	同
農 山 漁 村 地 域 整 備 費 ( 林 道 )	320,000	同	同	同

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
きのこ試験費	36,000	普通貸借又は証券発行 (証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。)	年 9.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。
補助公共治山費	558,000	同	同	同
農山漁村地域整備費(治山)	941,000	同	同	同
緊急治山費	25,000	同	同	同
単独公共治山費	1,909,000	同	同	同
治山災害関連費	47,000	同	同	同
漁場環境対策費	6,000	同	同	同
牧場施設整備費	3,000	同	同	同
国営・機構営事業負担金	220,000	同	同	同
小規模農村整備費	200,000	同	同	同
単独農村整備費	68,000	同	同	同
農山漁村地域整備費(農村整備)	546,000	同	同	同
農村地域防災減災費	80,000	同	同	同
農業競争力強化基盤整備費	256,000	同	同	同
農業基盤整備促進費	51,000	同	同	同
産業技術センター整備費	8,000	同	同	同
航空振興費	323,000	同	同	同
単独道路維持修繕費	3,963,000	同	同	同
単独交通安全対策費	1,186,000	同	同	同
社会資本総合整備費(道路管理)	4,161,000	同	同	同
緊急防災・減災対策費(道路管理)	14,000	同	同	同
国直轄道路事業負担金	1,600,000	同	同	同

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
単 独 道 路 改 築 費	2,883,000	普通貸借又は証券発行 (証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。)	年 9.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直 し後の利率 とする。)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。
単 独 7 軸 道 路 整 備 推 進 費	2,049,000	同	同	同
単 独 橋 り よ う 予 防 保 全 費	204,000	同	同	同
社 会 資 本 総 合 整 備 費 ( 道 路 整 備 )	7,691,000	同	同	同
道 路 改 築 費	1,947,000	同	同	同
農 山 漁 村 地 域 整 備 費 ( 道 路 整 備 )	89,000	同	同	同
国 直 轄 河 川 事 業 負 担 金	1,471,000	同	同	同
単 独 河 川 改 修 費	348,000	同	同	同
社 会 資 本 総 合 整 備 費 ( 河 川 )	751,000	同	同	同
災 害 対 策 等 推 進 費	22,000	同	同	同
緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 費 ( 河 川 )	424,000	同	同	同
河 川 氾 濫 緊 急 対 策 費	91,000	同	同	同
ダ ム 管 理 費	28,000	同	同	同
国 直 轄 砂 防 事 業 負 担 金	960,000	同	同	同
単 独 砂 防 施 設 費	519,000	同	同	同
単 独 砂 防 維 持 管 理 費	4,000	同	同	同
社 会 資 本 総 合 整 備 費 ( 砂 防 )	998,000	同	同	同
緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 費 ( 砂 防 )	363,000	同	同	同
災 害 関 連 緊 急 砂 防 費	9,000	同	同	同
水 源 地 域 対 策 事 務 所 運 営 費	4,000	同	同	同
単 独 街 路 費	100,000	同	同	同
社 会 資 本 総 合 整 備 費 ( 街 路 )	891,000	同	同	同

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
敷島公園管理費	33,000	普通貸借又は証券発行 (証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。)	年9.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。
社会資本総合整備費(公園)	35,000	同	同	同
市街地再開発費	83,000	同	同	同
社会資本総合整備費(住宅)	747,000	同	同	同
警察職員設置費	700,000	同	同	同
警察施設整備費	91,000	同	同	同
交通安全施設整備費	527,000	同	同	同
教職員退職手当費	4,600,000	同	同	同
高等学校施設整備費	1,805,000	同	同	同
特別支援学校施設整備費	877,000	同	同	同
天文台施設運営費	73,000	同	同	同
治山施設災害復旧費	13,000	同	同	同
土木施設単独災害復旧費	360,000	同	同	同
土木施設補助災害復旧費	977,000	同	同	同
国直轄災害復旧事業負担金	118,000	同	同	同
臨時財政対策債	6,000,000	同	同	同
減収補てん債(特例分)	15,600,000	同	同	同
計	76,500,000			